

特報部

FAX 03(3595)6911 Eメール tokuho@chunichi.co.jp

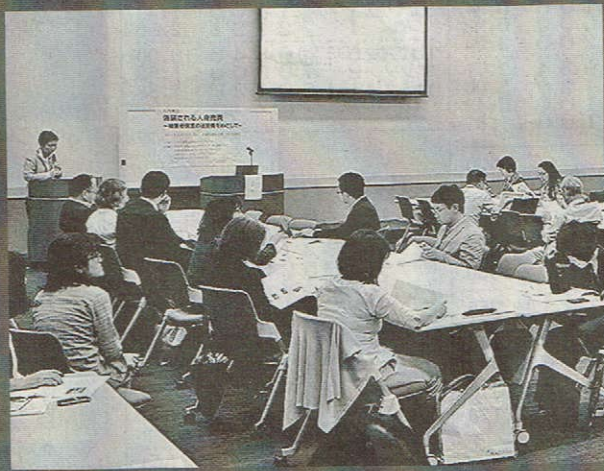
外国人労働搾取 ■ 少女ら性被害

劣悪な労働条件で働かされる外国人や性的に搾取される女性の「人身売買」について考える集会在13日、都内で開かれた。非政府組織(NGO)などが、技能実習生、留学生などの在留資格の悪用や虚偽広告などで「偽装される人身売買」が目立つと報告。2020年東京五輪を前に、被害の拡大に警鐘を鳴らした。(橋本誠)

集会を主催したのは、NGOや研究者、法律家らでつくる「人身売買禁止ネットワーク」。「東京五輪に向けて労働力不足を補うための外国人技能実習制度の拡大や留学生の受け入れが進み、人身取引や搾取が広がっている。性的搾取目的の人身取引の拡大も懸念される」との問題意識を共有、国に対し人身売買の実態調査や被害者保護を定めた法整備を

「人身売買」実態調査を

NGOら現状報告



「五輪」で拡大懸念

会場ではNGOの担当者らから深刻な現状が報告された。「移住者と連帯する全国ネットワーク」(移住連)の鳥井一平代表理事が、技能実習制度で来日した外国人が事実上の時給三百円で働かされていたケースなどを紹介。移住連の山岸素子事務局長は、一九八〇〜二〇〇〇

人身売買の被害者保護などを求めた集会=13日、東京・永田町で(ライトハウス提供)

年代に日本で働いていたフィリピン人女性と日本人男性の間に生まれた「ジャパニーズフィリピンチルドレン」(JFC)の子どものたちも被害にあっていると報告。山岸氏によると、外国人については一九九〇年代には性風俗産業で搾取されるケースが主流だったが、現在は労働搾取が大きな問題になっている。

来日した女性や子らに、過酷な勤務を強いたり賃金を支払わず、行政指導を受けた介護会社があるほか、フィリピンパブでの就労を強要した経営者なども摘発されている。日本語学校を紹介された外国人留学生が、ホテルや工場で長時間労働させられていたケースもあるという。

とされた。十八〜二十五歳の若年層が狙われており「国として問題に取り組んでほしい」と注文した。集会で「偽装」と並び最近の傾向としてクローズアップされたのが、行政の制度改正に合わせ、被害が生まれていることだ。政府は、労働力不足を背景に外国人技能実習制度の職種を増やし、受け入れ期間を延ばしてきた。山岸氏は「技能実習制度の本来の目的は技能の移転や国際協力だったが、実際は労働者として需要があるから入国させている。外国人を労働者として受け入れる制度が必要だ」と訴える。

JFCで言えば、二〇〇九年の国籍法改正で父親の認知があれば日本国籍が取れるようになったことを背景に、母子の来日手続きと就労をあっせんする仲介団体が多数現れたという。一方、性被害を受けた少女たちを支える人身取引被害者サポートセンター「ライトハウス」の相談員は、

人身売買禁止ネットワーク共同代表の吉田容子弁護士は「人身売買」として、半ば監禁状態で売春や労働を強要される古典的なイメージがあるが、最近ではもっと多様になっている。そうした実態が把握されていないため、政府とNGOで実態調査を行うべきだ」と話している。

「ケースの追跡